



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月25日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 総務部次長

(氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,244	△10.0	△296	—	△280	—	△198	—
28年3月期第2四半期	4,716	19.1	99	989.5	113	630.2	76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△31.40	—
28年3月期第2四半期	12.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,972	—	5,643	—	—	70.8
28年3月期	10,038	—	5,926	—	—	59.0

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 5,643百万円 28年3月期 5,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・平成28年3月期期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭
- ・平成29年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,200	0.1	580	△27.8	600	△27.1	400	△25.5	63.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,500,000 株	28年3月期	6,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	187,901 株	28年3月期	187,501 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,312,441 株	28年3月期2Q	6,313,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道経済は、個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、公共投資は前年度補正予算の執行や大型経済対策により持ち直しの動きが見られ、設備投資や観光業なども好調に推移しており、全体としては緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は4,244,856千円で、受注済工事案件の下期への繰り下がりや太陽光発電設備工事の受注減などの要因により、前年同期に比較して471,734千円の減収となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い、経常損失は280,096千円(前年同期比393,220千円の悪化)、四半期純損失は198,230千円(前年同期比274,948千円の悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比2,066,045千円(20.6%)減少の7,972,055千円となりました。

流動資産合計は、前事業年度末比2,055,509千円(24.4%)減少の6,362,700千円となりました。

これは主に未成工事支出金が698,587千円増加する一方で、現金預金が1,769,805千円、完成工事未収入金が1,052,825千円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比10,536千円(0.7%)減少の1,609,355千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,782,737千円(43.4%)減少の2,328,840千円となりました。

これは主に未成工事受入金178,151千円増加する一方で、支払手形及び買掛金が1,674,475千円、未払法人税等が260,041千円、その他に含まれている未払金が149,688千円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比283,307千円(4.8%)減少の5,643,214千円となりました。

この結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高は受注済工事案件の下期への繰り下がり及び太陽光発電設備工事の受注減などにより減少し、それに伴い利益も減少したことなどにより予想を下回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、下期の受注動向などの先行きに不透明感があるため、平成28年7月26日に公表いたしました業績予想数値のまま据え置いております。

詳細につきましては、平成28年10月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,456,924	2,687,118
受取手形及び売掛金	648,784	550,457
完成工事未収入金	3,026,661	1,973,836
商品	5,210	17,801
未成工事支出金	138,218	836,806
繰延税金資産	91,984	180,995
その他	52,925	118,185
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,418,209	6,362,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	613,662	601,598
その他(純額)	537,824	526,940
有形固定資産合計	1,151,486	1,128,538
無形固定資産		
	50,272	42,523
投資その他の資産		
投資有価証券	337,217	353,002
その他	81,174	85,550
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	418,132	438,292
固定資産合計	1,619,891	1,609,355
資産合計	10,038,100	7,972,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,250,922	576,446
工事未払金	362,242	454,343
未払法人税等	273,459	13,417
未成工事受入金	192,458	370,610
賞与引当金	95,693	161,365
工事損失引当金	-	6,237
その他	350,304	156,304
流動負債合計	3,525,081	1,738,725
固定負債		
退職給付引当金	455,129	474,948
役員退職慰労引当金	97,100	84,200
その他	34,268	30,967
固定負債合計	586,497	590,115
負債合計	4,111,578	2,328,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,404,103	4,111,185
自己株式	△27,820	△27,960
株主資本合計	5,904,077	5,611,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,444	32,194
評価・換算差額等合計	22,444	32,194
純資産合計	5,926,522	5,643,214
負債純資産合計	10,038,100	7,972,055

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,691,980	3,209,660
商品売上高	1,024,609	1,035,195
売上高合計	4,716,590	4,244,856
売上原価		
完成工事原価	3,247,546	3,116,977
商品売上原価	887,710	890,256
売上原価合計	4,135,257	4,007,234
売上総利益		
完成工事総利益	444,433	92,682
商品売上総利益	136,899	144,939
売上総利益合計	581,333	237,622
販売費及び一般管理費	482,221	533,726
営業利益又は営業損失(△)	99,111	△296,103
営業外収益		
受取利息	1,148	1,129
受取配当金	9,221	12,641
その他	5,397	3,353
営業外収益合計	15,767	17,124
営業外費用		
支払利息	1,728	1,117
その他	25	-
営業外費用合計	1,754	1,117
経常利益又は経常損失(△)	113,124	△280,096
特別損失		
固定資産除却損	-	961
特別損失合計	-	961
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	113,124	△281,057
法人税等	36,406	△82,827
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,718	△198,230

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。